

令和 8 年度

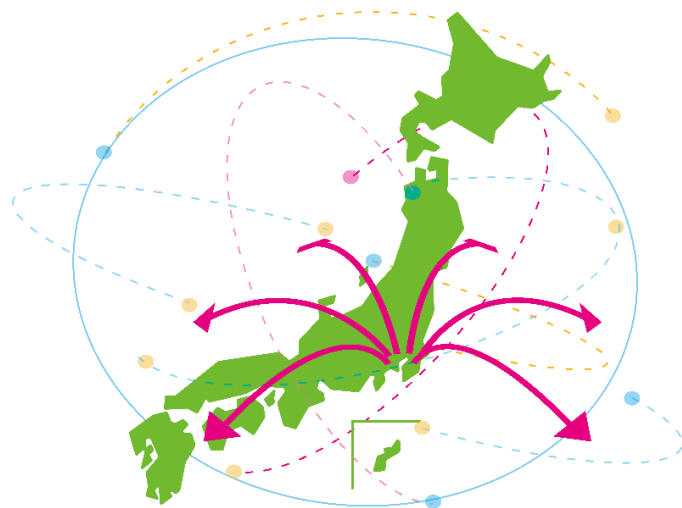
那須町リビングシフト推進プロジェクト

リビングシフトアクションプラン

背景と目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、働き方に対する意識と行動の変容が見られ、インターネットを活用したテレワークやワーケーションなど新しい働き方へ需要が高まり、地方移住への関心も高まっております。

当町では、この機会を逃すことなく、新たな流れを生み出すための施策を展開し、将来的な移住定住・企業誘致につなげるため、リビングシフトを推進します。



那須町におけるリビングシフトの定義は、「都市一極集中」から『地方・分散型社会』への転換、「仕事を中心とした生き方」から『自分の価値観を尊重した新しい「働き方」「暮らし方」「学び方（教育）」』への変化とします。

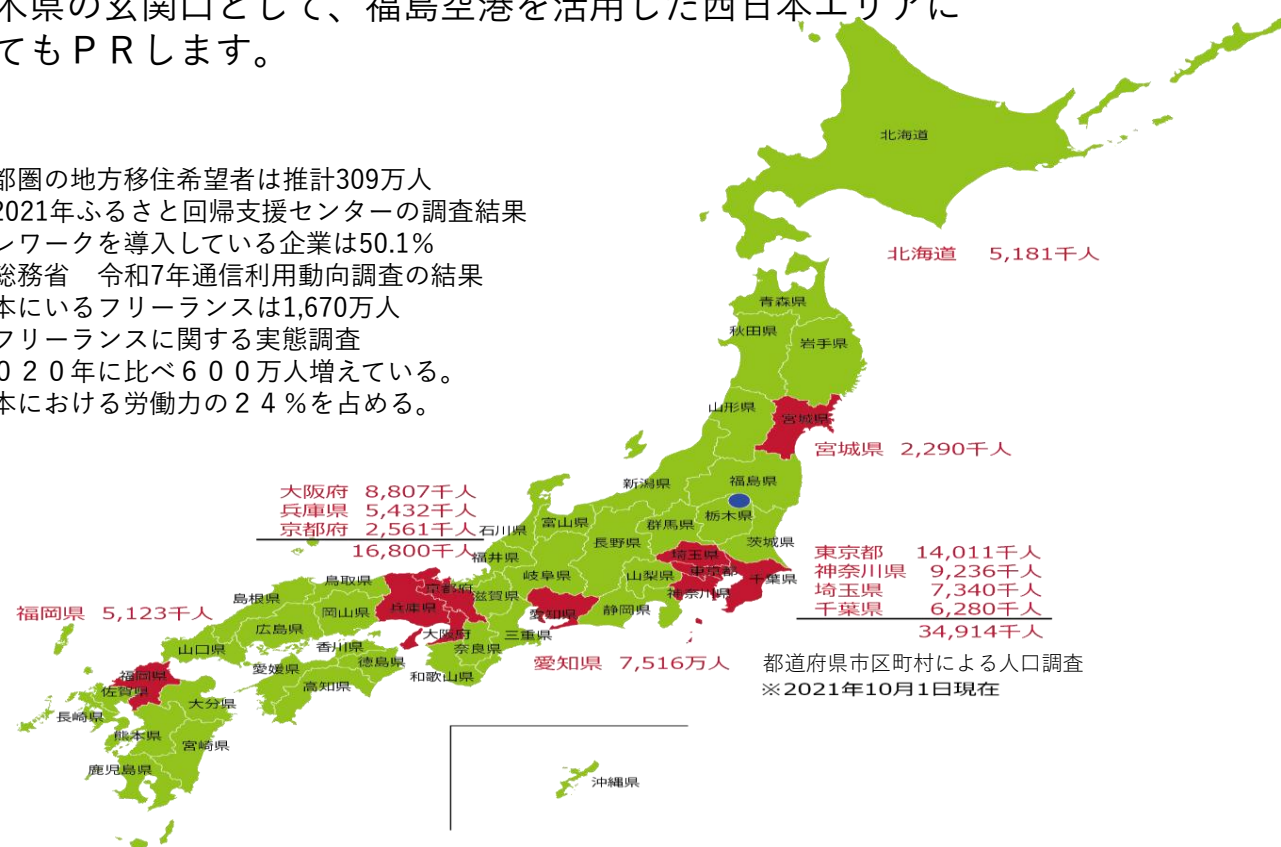
主なターゲット

交通の利便性、関係人口（別荘所有者、ふるさと納税利用者等）の住所地等を考慮し、首都圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）を中心とする。

栃木県の玄関口として、福島空港を活用した西日本エリアについてもPRします。

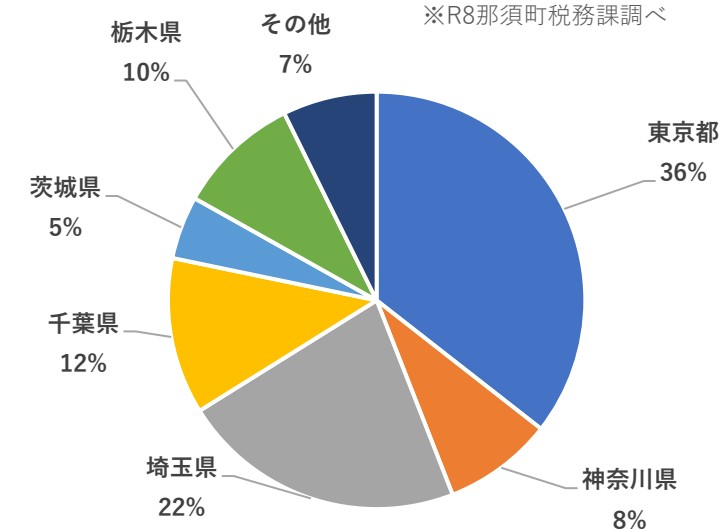
参考

- ◇首都圏の地方移住希望者は推計309万人
※2021年ふるさと回帰支援センターの調査結果
- ◇テレワークを導入している企業は50.1%
※総務省 令和7年通信利用動向調査の結果
- ◇日本にいるフリーランスは1,670万人
※フリーランスに関する実態調査
2020年に比べ600万人増えている。
日本における労働力の24%を占める。



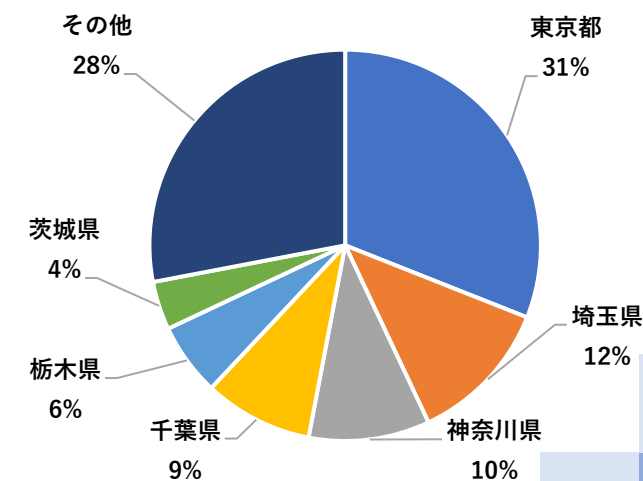
家屋敷課税

※R8那須町税務課調べ



ふるさと納税（都道府県別）

※R8那須町企画政策課調べ

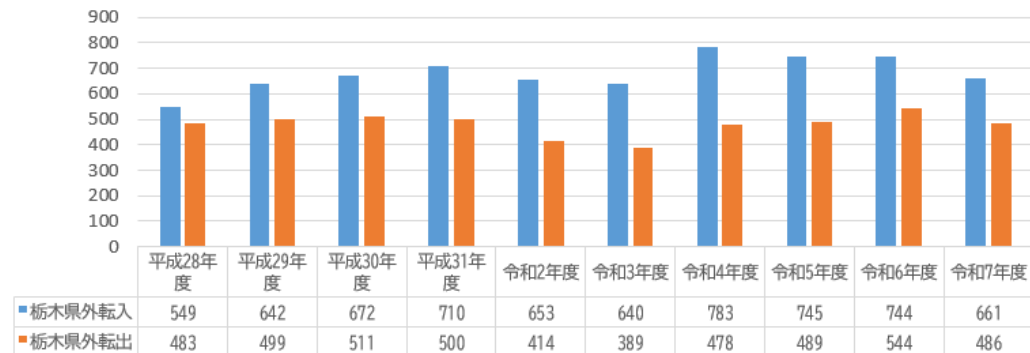


那須町の社会動態 (R3 - R7 5年間)

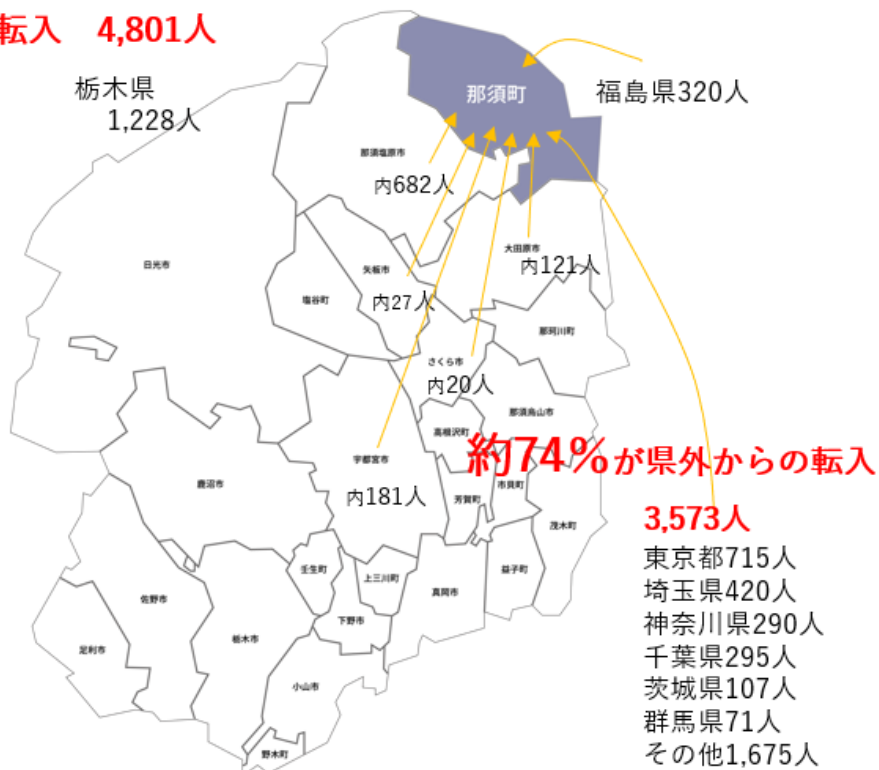
※R8ふるさと定住課調べ

年度	転入	転出	増減
令和3年度	880	833	47
令和4年度	1,050	887	163
令和5年度	992	914	78
令和6年度	973	1,001	-28
令和7年度	906	901	5
合計	4,801	4,536	265

社会動態(県外からの移動)



転入 4,801人



35.8 %が首都圏からの転入

栃木県内922人の転出超過 (那須塩原市686人)

首都圏(東京、埼玉、神奈川、千葉) 508人の転入超過

福島県126人の転入超過

転出 4,536人



2 アクション

事業推進にあたって

「リビングシフト推進プロジェクト」を進めるにあたり、民間企業との連携（公民連携・官民共創）を強化します。変化の激しい社会情勢にスピード感を持って対応し、限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ）を最大限に活用することで、地域の課題解決と地方創生を加速させます。具体的には、関係人口の創出、将来的な移住・定住の促進、そして企業誘致へとつなげるため、以下に掲げる6つの事業を展開します。

リビングシフト推進プロジェクト 6つの事業（主なアクション）

①二地域居住の推進

- ・全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム事務局
- ・那須町特定居住促進協議会の設置
- ・那須町ふるさとアプリの充実
- ・体験ツアーの開催
- ・負担軽減施策の検討
- ・地域生活圏の形成推進

②新しい働き方の推進

- ・ワークベース那須の活用
- ・ワーケーションの推進
- ・サテライトオフィスの誘致
- ・リビングラボの推進
- ・テレワーカーの育成
- ・コワーキングスペースの普及及び連携

③住環境の整備

- ・高久地区地域優良賃貸住宅の整備
- ・空き家の利活用
- ・定住促進住宅（あたごハイツ）の整備
- ・公営住宅の整備

④移住、定住の推進

- ・Webページの活用
- ・移住コーディネーターの設置
- ・相談窓口の設置（移住、空き家、農地等）
- ・地域おこし協力隊の活用
- ・集落支援員の配置
- ・移住者交流会の開催
- ・体験ツアーの開催（再掲）

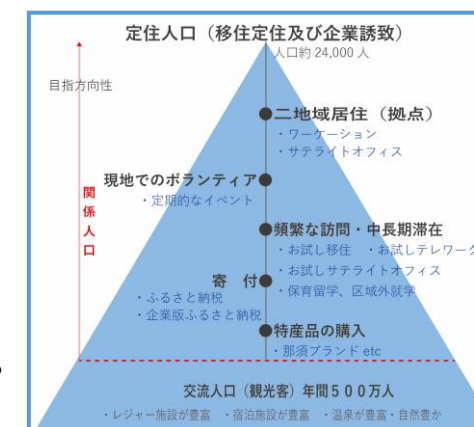
⑤交通施策の推進

- ・町民バスの運行支援
- ・デマンド交通及び定額タクシーの運行
- ・路線バスの運行支援
- ・自動運転の実証調査
- ・ライドシェアの拡充

⑥子育て環境の充実

- ・保育留学の検討
- ・区域外就学の検討
- ・ICT教育の充実とプログラミング教育の推進
- ・プレゼンフェスティバルの開催

各アクションについては、各種補助金や交付金、企業版ふるさと納税を活用して推進します。

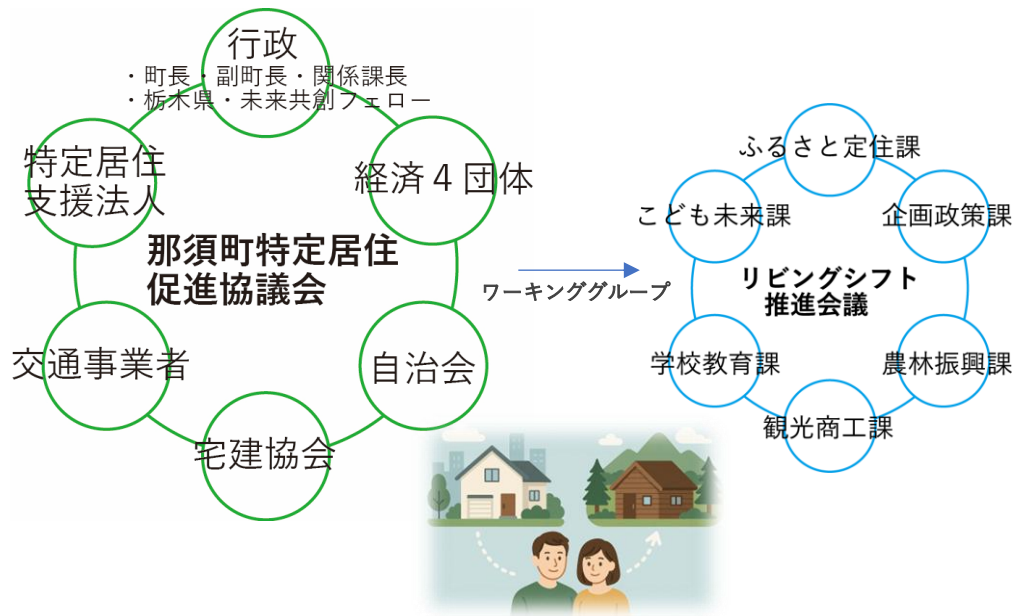


3 アクション

1 二地域居住の推進

多様な価値・魅力を持ち、持続可能な地域の形成を目指すためには、地域づくりの担い手となる人材の確保を図る必要があります。しかし、人口が減少する中、「定住人口」を増やすことは非常に厳しい状況です。

そこで、これからは都市住民が地方にも生活拠点を持つ「二地域居住」などの多様なライフスタイルの視点を持ち、また災害時の避難場所にもなり得る地域への人の誘致・移動を図ることが必要となります。



アクション

○全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム事務局

令和6年11月よりプラットフォーム改組し、共同代表と事務局を担うことになりました。先行自治体として、積極的に取り組んでいきます。

○那須町特定居住促進協議会の設置

二地域居住を促進し、地域活性化や移住支援を進めるための枠組みです。那須町では、移住希望者や二地域居住者を支援するための施策を協議会を通じて展開し、状況に応じて特定居住促進計画の見直しを検討します。

○那須町ふるさとアプリの充実

総務省ふるさと住民登録制度モデル事業の採択を受け、別荘所有者及び二地域居住者に対し、公共施設だけでなく民間施設と連携を図り、サービスの向上そして那須に来るきっかけとなるよう展開します。更に、観光以上定住未満の関係人口層の関わりを深化させます。

○体験ツアーの開催

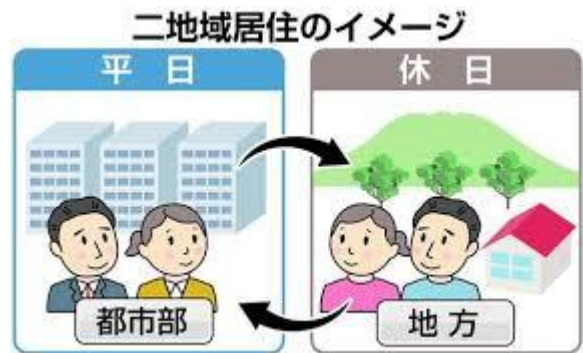
二地域居住や将来的な移住検討のきっかけづくりとして開催します。

○負担軽減施策の検討

二地域居住者の課題でもある2地域ならではの負担についての軽減策を検討します。

○地域生活圏の形成推進

人口が縮小しても「区域」ではなく「圏域」全体でリソースを共有し、住民サービスを維持する地域生活圏の形成に向けて検証していきます。



3 アクション

2 新しい働き方の推進 (テレワーク・サテライトオフィス)

新型コロナウイルス感染症の影響などにより、働き方への意識の変化やテレワークが促進されています。

情報通信技術（ICT）を活用することで場所や時間の制約を受けず、柔軟に仕事をすることも新しい働き方と言えます。

さらに比較的災害の少ない栃木県、那須町にテレワークやサテライトオフィスの拠点を設置し、ビジネスの中核となる事業のバックアップ機能を付与することで、サテライトオフィスをBCP（事業継続）対策に組み入れることもできます。

少子高齢化によって生産年齢人口の減少が問題となっている昨今、育児や介護との両立など、働く人の多様なニーズに応えていくことが企業の課題となっています。

サテライトオフィスはこうした課題を解決する方法の一つと捉えることができます。



アクション

○ワークベース那須の活用

令和3年度地方創生テレワーク交付金を活用し、社会情勢の中で変化しつつある働き方に対応する拠点施設として令和4年4月に開設しました。コワーキングスペースや個室を活用したテレワークを推進し、新たなコミュニティが生まれる場として発展させていきます。

○ワーケーションの推進

テレワーク（ワーケーション）は、自治体・企業・働き手のいずれにとってもメリットの大きい「三方良し」の取組です。都市部の企業や個人が、仕事とリフレッシュを両立できる環境を整備します。

○サテライトオフィスの誘致

サテライトオフィスの誘致は、地域経済の活性化や働き方の多様化を促進する重要な取り組みです。自然豊かで、観光資源の豊富な那須町ならではの魅力的なワーケーション拠点やオフィス環境を整備します。

○リビングラボの推進

リビングラボは、地域が感じている社会課題を、企業や行政と協力しながら解決するという取り組みです。当町においては、組織外からアイデアや技術を取り入れながら、新たな価値を創出する「オープンイノベーション」を実践する場として発展させ、異なる強みを持つ企業、行政、住民などが共創することができるよう推進します。

○テレワーカーの育成

那須町は首都圏からも近く、リモートワークとの相性も良く、企業や個人が快適に働ける環境を整えれば、移住促進にも期待が持てます。二地域居住や子育て中の方、副業などのテレワーク就業の理解促進セミナー、スキルアップ講座を実施し、新しい働き方を推進します。

○コワーキングスペースの普及及び連携

那須町には、飲食店や宿泊施設が多くありますが、Wi-Fi設備やキャッシュレス化などが進んでいない状況もあります。首都圏からも近く、インターネットがあればどこでも仕事ができる時代であり、新たな誘客のチャンスでもあるため、これを契機として普及を図ります。

3 アクション

3 住環境の整備

那須町は、賃貸住宅が少なく、また県外からの移住者や二地域居住者は増える傾向にあります。

それらのニーズに応えるため、若年層、新婚世帯、子育て世帯等がいつまでも那須町で安心して快適に暮らしていくための賃貸住宅を令和10年3月からの入居開始を目指し整備します。

また、社会課題でもある空き家も増加傾向にあります。空き家の実態を把握しながら、空き家の利活用も図ってまいります。



アクション

○高久地区地域優良賃貸住宅の整備

高久地区に地域優良賃貸住宅を整備することで、住居の安定に配慮が必要な世帯に良好な賃貸住宅を提供し、地域住民の快適な暮らしを支援する計画を進めています。

○空き家の利活用

賃貸住宅が少ない当町にとっては、空き家の利活用も有効な手段です。空き家情報をもとに、利活用可能な物件の掘り起こしを行います。

○定住促進住宅の整備

定住促進住宅（あたごハイツ）は、建設後40年以上経過をしております。若年層の定住を図るためのリフォームを検討していきます。

○公営住宅の整備

老朽化が著しい公営住宅においては、集約や建て替えなどが必要となります。那須町町営住宅等長寿命化計画に基づき計画的に公営住宅を整備していきます。

2020年国勢調査

那須町（9,085世帯）	
持家世帯率	87.7%（7,975世帯）
賃貸住宅世帯率	4.8%（439世帯）
栃木県	
賃貸住宅世帯率	27.1%



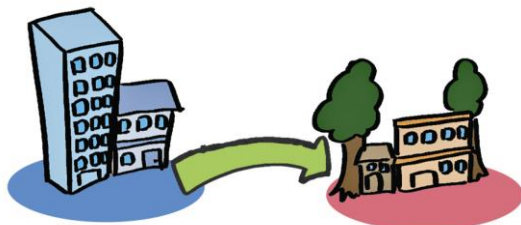
3 アクション

4 移住、定住の推進

移住・定住の推進とは、新しい地域に移り住み、長期的に定住することを促進する取り組みです。これは、地方の人口減少を抑え、地域の活性化を図るために重要な政策の一つとされています。

移住とは、現在の居住地から別の地域へ移り住むことを指し、必ずしも永続的な居住を前提としません。一方、定住は、移住した先で長期的に生活の拠点を築くことを意味します。

那須町では、移住者が定住しやすい環境を整えるために、住宅支援、就業支援、地域コミュニティの形成などの施策を実施していきます。



アクション

○Webページの活用

若年層をターゲットとした、分かりやすい魅力的な情報発信を行います。

○移住コーディネーターの設置

移住希望者に対し、地域情報の提供や移住相談の充実を図るため、コーディネーターを2名採用しています。

移住相談をはじめ、二拠点居住者や関係人口にあたる方に対しても相談に乗れるよう、体制の充実を図り、関係人口創出にも力を入れてまいります。

○相談窓口の設置（移住・空き家・農地等）

地域おこし協力隊等を中心に、利活用を含め空き家に関する相談を行っています。町農業公社とも連携し農地の利活用に努め様々なニーズに応じた相談支援を行います。

○地域おこし協力隊の活用

新しい視点での発想や行動力が期待できる地域おこし協力隊など外部からの人材を最大限活用します。

○集落支援員の配置

地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有する集落支援員を配置し、町と連携して集落の巡回や状況把握を実施し地域住民が安心して暮らし続けられる集落づくりを進めます。

○移住者交流会の開催

移住コーディネーターを中心に、移住後の不安や人脈作りなど、定住につながるようコミュニティを形成するため、交流会を開催します。

○体験ツアーの開催（再掲）

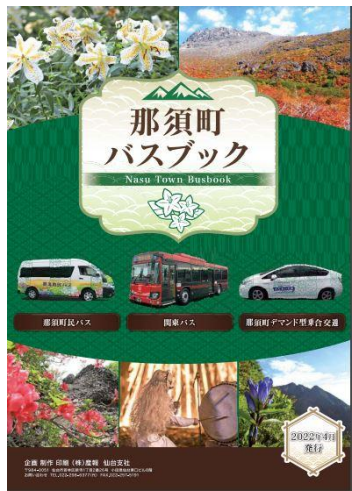
二地域居住や将来的な移住検討のきっかけづくりとして開催します。

3 アクション

5 交通施策の推進

近年の地域公共交通にはさらなる高齢化の進展や多様化するライフスタイルへの対応が求められています。

「暮らしやすい那須町」の実現に向け、地域の交通資源の活用、持続可能性、まちづくりとの連携等に留意した「地域公共交通計画」を策定し、引き続き国等の支援を受けながら、地域公共交通活性化を目的とした事業展開を進めてまいります。



アクション

○町民バスの運行支援

町民バス、2路線（湯本線、追分・黒磯駅線）の運行支援をします。

○デマンド交通及び定額タクシーの運行

利用者から予約を受け付け、予約のあった停留所と目的地のみを結ぶ乗合型のデマンド交通を運行します。デマンド交通の補完として、黒田原駅周辺について定額タクシーを運行します。

○路線バスの運行支援

路線バス（那須線、伊王野線）2路線の運行を支援します。

○自動運転の実証調査

将来的な運転手不足などを見越し、持続可能な交通網を構築するため、自動運転による移動サービスの導入について調査研究を進めます。

○ライドシェアの拡充

町内及び近隣のタクシー事業者を核とした日本版ライドシェアを促進します。

「日本版」ライドシェアのイメージ



3 アクション

6 子育て環境の充実

子育て環境の充実とは、子どもを安心して育てられる社会を整えるための取り組みです。これは、家庭だけでなく、地域や行政が協力して、子育てを支援する仕組みを作ることを指します。

子育て環境は、移住施策に密接に関係しており、特に地方移住を考える家庭にとって重要な要素とされています。最近では、子育て支援が充実した自治体に移住先として注目されており、ICT教育の充実や自然環境の豊かさが魅力となっています。



アクション

○保育留学の検討

お試し移住などの体験移住において、未就学児童を有する二地域居住者の受入れ促進に向けた制度や事業の在り方等について調査研究します。

○区域外就学の検討

現在の区域外就学制度や学校見学等の対応を踏まえ、学校運営に支障のない範囲で、子育て世帯の移住・二地域居住を後押しする就学相談体制の充実を図ります。

○ICT教育の充実とプログラミング教育の推進

一人一台端末やICTを活用し、個別最適な学びと協働的な学びの充実を図るとともに、プログラミング教育や情報活用能力の育成を通じて、論理的思考力や課題解決力を育みます。

○プレゼンフェスティバルの開催

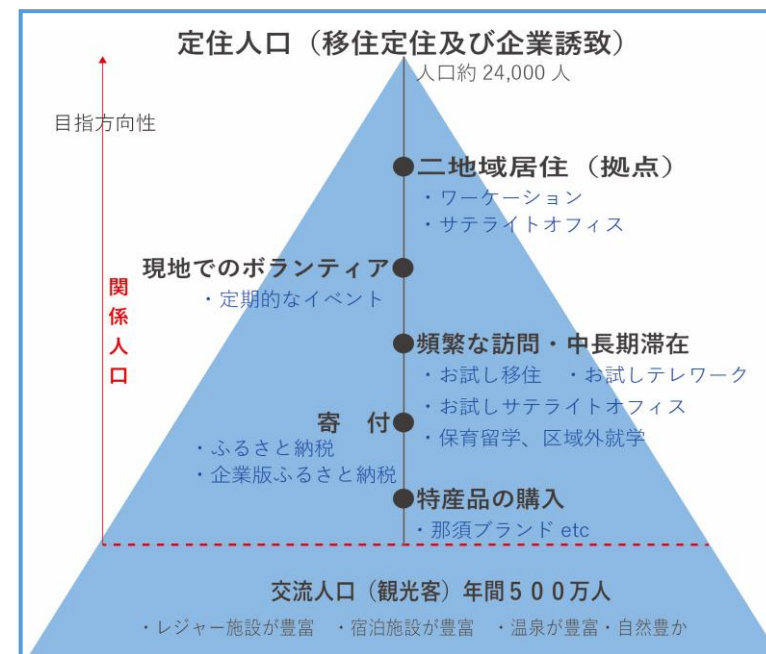
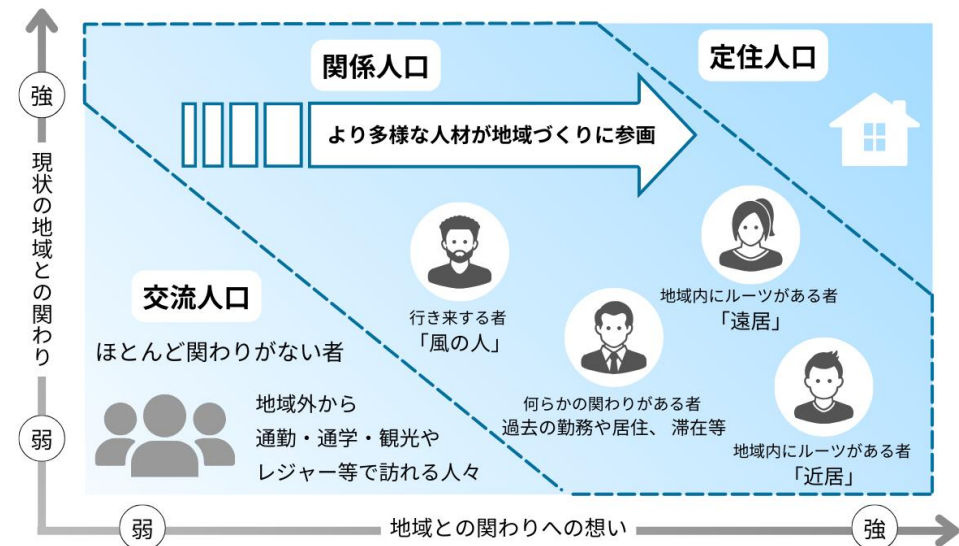
町内の児童生徒や教職員、町に関わりのある事業所に勤務される方や大学生等の発表の機会を創出し、町の魅力を発信する力や地域の課題解決に向けた提案力を養い、町の将来を担う人材育成を行います。

アクションによる効果

- ✓ 那須町への企業進出
- ✓ 関係人口及び移住定住人口の増加
- ✓ 新たなビジネスの創出



新たなビジネスを
創造できる町



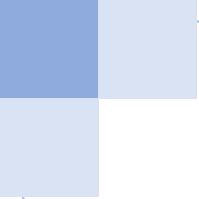
目標（目指すところ）

那須町の豊富な地域資源を活用し、新たな価値や多様性を発信また推進することで、関係人口の創出（開拓）、多様な世代の誘客、地域活性化、将来的な移住定住・企業誘致、地域生活圏の形成に取り組み、人口減少でも持続可能なまちづくりにつなげていきます。



- ✓ 観光以上定住未満の那須のファンを増やす関係人口の創出
- ✓ 新たな誘客を図るための町内事業者への機運の醸成
- ✓ サテライトオフィスなど新たな企業誘致の推進
- ✓ 「新たなライフ（ワーク）スタイル」に対応する那須のブランド化
- ✓ 「圏域」全体でリソースを共有する地域生活圏形成の推進





LivingShiftProject NASU

那須町ふるさと定住課

リビングシフト推進室

☎0287-72-6955

Mail : livings@town.nasu.lg.jp

